



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野村 良三 TEL 076-421-1177
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,884	5.4	1,315	12.4	1,422	9.7	1,069	13.3
2023年3月期第2四半期	19,819	4.5	1,170	9.3	1,296	5.8	943	3.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,295百万円 (31.6%) 2023年3月期第2四半期 984百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	49.30	—
2023年3月期第2四半期	43.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	65,581	33,472	50.5	1,531.46
2023年3月期	65,138	32,828	49.9	1,485.76

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 33,136百万円 2023年3月期 32,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.7	2,200	△2.6	2,400	△5.4	1,665	△2.5	76.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	23,284,929株	2023年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,647,882株	2023年3月期	1,412,682株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	21,690,111株	2023年3月期2Q	21,733,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げによる入国規制の解除、感染症対策の緩和などもあり平時の社会経済活動に戻りつつあります。一方でウクライナ情勢の長期化やインフレの継続、及び米欧の主要中央銀行の利上げの影響により景気の緩やかな減速も見られ、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループでは「包むところを大切に 新たな第一歩を」を合言葉に中期経営計画AX2024の5つの戦略（市場深耕拡大・付加価値最大化・ワークエンゲージメント・海外事業推進・経営資源活用）を推し進め、それぞれの事業でさらなる競争力強化を図り計画の達成に向けた取り組みを行っております。

AX2024の最終年度の目標である、グループ売上高420億円、営業利益率7%、自己資本利益率（ROE）6%、連結配当性向40%以上を達成すべく各種施策の取り組みを進めてまいります。

(経営成績)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ10億64百万円増（前年同期比5.4%増）の208億84百万円となりました。

利益面につきましては、原材料の価格高騰に加え、電力料をはじめとするエネルギーコストの上昇や固定費の増加もありましたが、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の受注が好調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は13億15百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は14億22百万円（前年同期比9.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億69百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、AX2024での市場別成長戦略に沿った差別化提案の推進や社会経済活動の回復により、一般用医薬品向け製品や化粧品向け製品の受注が増加したものの、医療用添付文書の電子化の影響による受注減及び原材料等の費用の増加により増収減益となりました。一方で国外では、海外子会社（Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd.）において、朝日印刷グループとしての高い品質管理と営業活動強化により、大幅に受注が増加し増収増益となりました。結果、当社グループにおける当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ17億12百万円増（前年同期比9.5%増）の197億82百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億23百万円増（前年同期比7.4%増）の47億10百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、概ね計画通りに進捗しているものの、前第2四半期連結累計期間においては大型案件の売上があったため、前第2四半期連結累計期間に比べ7億1百万円減（前年同期比45.2%減）の8億51百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ55百万円減（前年同期比27.1%減）の1億49百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業の求人を受けて人材派遣を行っております。富山県内各地でのお仕事相談イベントや、新規のお客様との取引を強化したことで求人・派遣数も着実に増えております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ52百万円増（前年同期比26.7%増）の2億50百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ11百万円増（前年同期比24.9%増）の58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、655億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、293億95百万円と、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債権及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、361億86百万円と、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、321億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。

その内、流動負債は、192億72百万円と、前連結会計年度末に比べ25億27百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。また固定負債は、128億36百万円と、前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は334億72百万円と、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854,556	10,291,586
受取手形	1,247,332	930,176
電子記録債権	4,361,301	5,083,585
売掛金	8,967,656	9,566,284
商品及び製品	989,497	1,100,278
仕掛品	1,174,799	1,063,186
原材料及び貯蔵品	808,323	761,134
その他	531,858	600,624
貸倒引当金	△1,286	△1,271
流動資産合計	28,934,039	29,395,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167,911	10,838,877
機械装置及び運搬具(純額)	4,524,657	4,640,448
土地	9,704,173	9,648,171
リース資産(純額)	2,584,267	2,735,821
建設仮勘定	340,594	164,510
その他(純額)	760,445	766,758
有形固定資産合計	29,082,049	28,794,588
無形固定資産		
のれん	391,630	376,956
その他	592,813	581,485
無形固定資産合計	984,444	958,442
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709,690	4,965,339
長期貸付金	60,000	60,000
繰延税金資産	334,372	237,135
投資不動産(純額)	672,180	847,426
その他	406,489	382,727
貸倒引当金	△44,778	△59,516
投資その他の資産合計	6,137,953	6,433,112
固定資産合計	36,204,447	36,186,144
資産合計	65,138,486	65,581,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,267	197,498
電子記録債務	5,979,920	5,942,449
買掛金	1,770,852	1,566,195
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,609,980	7,286,760
リース債務	929,845	800,705
未払金	1,280,732	1,261,828
未払法人税等	469,048	530,999
賞与引当金	626,162	656,717
その他	886,762	999,845
流動負債合計	16,745,572	19,272,999
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	7,873,378	4,829,932
リース債務	1,775,899	2,097,665
繰延税金負債	339,842	291,891
役員退職慰労引当金	519,735	529,591
役員株式給付引当金	29,108	29,882
退職給付に係る負債	1,456,914	1,495,312
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	57,354	49,746
固定負債合計	15,564,652	12,836,442
負債合計	32,310,225	32,109,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,370,589	2,369,643
利益剰余金	27,878,536	28,505,412
自己株式	△1,387,256	△1,594,606
株主資本合計	31,090,623	31,509,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,247	1,553,299
為替換算調整勘定	76,647	101,089
退職給付に係る調整累計額	△31,610	△27,291
その他の包括利益累計額合計	1,406,284	1,627,097
非支配株主持分	331,352	335,986
純資産合計	32,828,260	33,472,288
負債純資産合計	65,138,486	65,581,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,819,924	20,884,259
売上原価	15,180,220	15,965,128
売上総利益	4,639,703	4,919,130
販売費及び一般管理費	3,469,477	3,603,437
営業利益	1,170,225	1,315,693
営業外収益		
受取利息	2,236	710
受取配当金	59,101	65,905
受取賃貸料	75,799	71,585
雑収入	107,374	86,445
営業外収益合計	244,510	224,647
営業外費用		
支払利息	43,261	48,191
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	46,522	43,354
雑損失	27,590	25,344
営業外費用合計	118,374	117,890
経常利益	1,296,362	1,422,450
特別利益		
固定資産売却益	3,542	8,291
投資有価証券売却益	145,758	130,745
特別利益合計	149,300	139,037
特別損失		
固定資産除売却損	8,824	4,302
投資有価証券評価損	541	—
その他	2,118	—
特別損失合計	11,484	4,302
税金等調整前四半期純利益	1,434,178	1,557,184
法人税、住民税及び事業税	478,069	514,135
法人税等調整額	6,621	△30,960
法人税等合計	484,691	483,175
四半期純利益	949,487	1,074,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,696	4,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	943,790	1,069,315

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	949,487	1,074,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,639	192,810
為替換算調整勘定	98,028	24,442
退職給付に係る調整額	9,517	4,318
その他の包括利益合計	34,906	221,571
四半期包括利益	984,393	1,295,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978,663	1,290,128
非支配株主に係る四半期包括利益	5,730	5,453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,434,178	1,557,184
減価償却費	1,334,606	1,272,571
のれん償却額	24,191	25,442
株式報酬費用	—	27,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,544	14,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,016	30,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,812	9,856
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,559	774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,680	38,397
受取利息及び受取配当金	△61,337	△66,616
支払利息	43,261	48,191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145,758	△130,745
投資有価証券評価損益 (△は益)	541	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,282	△3,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,422	△930,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	479,456	51,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,650	△266,733
その他	△554,686	213
小計	2,243,154	1,679,015
利息及び配当金の受取額	64,220	66,654
利息の支払額	△41,240	△56,878
法人税等の支払額	△545,540	△453,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,593	1,235,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,052,823	△590,370
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,551	10,486
投資有価証券の取得による支出	△6,608	△6,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,325	148,508
貸付金の回収による収入	187	—
その他	△69,116	△117,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,484	△554,572

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,019,658	△366,666
自己株式の取得による支出	—	△217,560
設備関係割賦債務の返済による支出	△22,013	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△224,497	△217,938
配当金の支払額	△435,440	△437,706
非支配株主への配当金の支払額	△1,023	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,702,632	△1,240,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,780	△2,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,919,743	△562,969
現金及び現金同等物の期首残高	14,733,717	10,854,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,813,974	10,291,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月22日付の取締役会決議に基づき、2023年9月24日付でKinta Press & Packaging(M) Sdn. Bhd. の一部株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年10月31日付で同社の一部株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Kinta Press & Packaging(M) Sdn. Bhd.	高級産業用包装材、箱、ラベル、印刷業

②企業結合を行った主な理由

Kinta Press & Packaging(M) Sdn. Bhd. (以下「KPP社」) は、マレーシアに製造拠点を有する印刷会社であり、高価格帯の化粧品・食品向け製品を中心に幅広い製品群のコンセプト作成から製造・納品までを行う唯一無二の企業として、同国において確固たる地位を確立しております。また、KPP社は、高度な技術と製造ノウハウにより、マレーシア国内外において強固な顧客基盤と信頼関係を築いております。KPP社の子会社化により、当社の完全子会社でありマレーシアを製造拠点とするHarleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. との協業並びに当社と連携した営業提案活動等によるグループ全体でのシナジー創出を図る目的であります。

③企業結合日

2023年10月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

65.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 76,700,000RM (概算 2,416百万円)

(注) 日本円表記は、1RM (マレーシアリングット) =31.5円にて計算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上、株主還元の実現を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 470,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.17%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 400百万円(上限) |
| ④取得期間 | 2023年11月14日から2024年5月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|------------|-----------------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の総数 | 上記(2)により取得する自己株式の全株式数 |
| ③消却予定日 | 2024年6月28日 |